

# 戸田市内に設置を

## 「設置に向けた要望をしていきたい」

細田 昌孝 議員

### 特別支援学校

**議員** 特別支援学校及び特別支援学級等へ通う児童生徒が年々増加している。特別支援学校及び特別支援学級の現状について伺う。

**教育部長** 特別支援学校は、特別な支援を必要とする児童生徒6人に2人の教員で1学級が編制され、一人一人の特性に応じた教育を

行う学校である。児童生徒が、将来、自立して社会参加できるようにするために必要な知識や技能・態度を繰り返し確実に身につけるように学習をしている。今年度は69名ほどが通学。特別支援学級は、1学級が8人以下の特別な支援を必要とする児童生徒で編制された少人数の学級である。平成26年10月末現在、116名が通学。



埼玉県立和光南特別支援学校 (同校ホームページより)

**議員** 県南部地域は、特別支援学校に通う子供たちが増加している。また、近隣市の特別支援学校の過密状況も聞いている。そして、戸田市に在住する障害のある子供たちは、荒川を渡って1時間以上かけて通学している。市内に特別支援学校があれば日々の負担軽減につながる。本市に特別支援学校などを設置してもらえよう、国・県に要望をお願いしたい。

**市長** 教育委員会と連携して設置に向けた要望をしていきたい。

**議員** ぜひ、国や県の進める共生社会の形成に向け、障害のある子供たちの教育環境の向上を図るためにも、本市に特別支援学校の設置を要望する。

### ふるさと納税

## より魅力的にするため 用途の選択を提案する

### 「実施とPR方法の検討をしていく」

中山 祐介 議員



**議員** ふるさと納税の件数と寄附額は、

政策秘書室長 平成25年度は、4件の寄附で

8万4700円。

**議員** ふるさと納税により他の自治体へ寄附すると、戸田市の所得税及び個人市県民税から控除されてしまうが、他自治体への寄附の件



「ふるさと納税」というと、特産品に目が行きがちですが、「用途を選べる唯一の税金」という別の側面の性質もあります。

**財務部長** 平成26年度に市民税から控除されたのは、159件で約460万円。

**議員** つまり、寄附で入るよりも寄附で出ていく額が圧倒的に多い。だから、戸田市のふるさと納税をより魅力的なものにする必要があると考える。その方法として「寄附の使い道を寄附者に選択さ

数と控除額は。

せる」方法を提案する。

**財務部長** 現在でも寄附の際に意向を伺っているが、本市の施策や重点事業への理解をいただいた上で、その中から選択し、寄附していただける仕組みを整え、用途の公表を行うことは、寄附金を何に生かすかという、ふるさと納税本来の考え方に沿うもので、非常に重要なことと考えている。各部と調整を図り、

### その他の質問

**Q** マイナンバー制度の独自利用事務検討に市民の声を入れている。

**A** 日ごろ窓口などでいただく市民の意見、情報化推進計画策定時の市民アンケート結果を参考としたい。

より効果的なPR方法の検討をしていく。

# ボート競技「戸田・彩湖」へ強力な誘致活動を

## 「最後まで積極的に推進していく」

三浦 芳一 議員

### 2020東京五輪



**議員** ボート競技の彩湖誘致活動に自信を持って強力に推進すべきと考える。①費用面(約10分の1)②海での公平な競技の有無(静水と波の湾)③将来的な活用面、どれ一つ取っても戸田開催が格段、優れている。いかがか。

**市民生活部長** 現在「海の森水上競技場」開

催が予定されている。26年9月、市長が都知事、都議会議員、大会組織委員会会長宛に要望書を提出しているが、正式回答はまだ来ていない。埼玉県ボート協会と共に関係部署へ会場変更の要望を続ける。

**市長** 「ボートのまち戸田」の灯を絶やさぬよう、残された可能性の糸口を見つけ「やれることはすべてやっていく」という姿勢で、



彩湖を2020年東京五輪のボート競技会場に

### 市制50周年を新たなまちづくりの発信に

**議員** 平成28年50周年を市民・議会・行政挙げての協働事業とし、さまざまな記念イベント(全国市町村交流レガッタ戸田大会が決定)など、新たな出発として盛大に盛り上げていきたい。

最後まで積極的に誘致活動を推進していく。

**政策秘書室長** 単なる形式的な行事ではなく、市民とともに祝う重要なイベントとして捉え、行政と市民・企業等が一体となり戸田市の歴史と歩みを振り返り、未来へ羽ばたく起点としたい。今年度は自治基本条例制定など協働元年と位置づけ、「50周年記念事業検討委員会」には議会の代表として議長も参加している。

### tocoぷり

## 専門部署の設置を

### 「今後、検討していく」

竹内 正明 議員



**議員** 12月1日から、スマートフォンアプリ「tocoぷり」が導入の経緯と目的は、



▲市民と行政との協働でまちづくりを進めるため、開発段階から市民と一緒に作り上げてきたスマートフォン用アプリ「tocoぷり」の画面

**政策秘書室長** 平成25年度の政策研究所の研究において、「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」を実施した。

結果、戸田市でも導入していくことが行政サービス向上、市民ニーズにも応えることができるのではないかと結論に至った。市民と行政との距離が縮まり、市民同士のつながりが強まることにより、地域コミュニティが活性化し、さまざまな地域の課題を解決することを目的としている。

**議員** 「市民と協働のまちづくり」を推進す

るアプリとして、市民サービス向上や地域の課題解決、また、業務効率化によるコスト削減にもつながるなど、素晴らしい取り組みであり、今後の可能性も無限に広がる。一方で、アプリの発展や利用者の拡大とともに、担当部署の負担も大きくなっていくと考え、専門部署の設置を提案する。また、複数の部課

玉県や愛知県犬山市のように「総合調整幹(監)」を設置するという考え方もある。アプリ導入を機会に、本市でも検討してはどうか。

**政策秘書室長** 今後、投稿数の増加が見込まれる場合や事務量が増大する場などにおいては、組織担当である総務部と調整をしながら検討していく。

